



2009年10月17日

内閣総理大臣 鳩山由紀夫 様  
経済産業大臣 直嶋正行 様  
佐賀県知事 古川 康 様  
九州電力 代表取締役社長 眞部利應 様

日本YWCA  
会 長 石井摩耶子  
総幹事 川端国世

### 玄海原子力発電所のプルサーマル発電の即時停止および プルサーマル計画の白紙撤回を求めます

10月15日、九州電力は国内初のプルサーマル発電を計画している玄海原子力発電所(佐賀県玄海町)3号機に、MOX(プルトニウムとウランの混合酸化物)燃料を原子炉容器に装荷を開始、10月19日までの5日間をかけて、MOX燃料16体を含む燃料集合体193体を取り付け、11月上旬には発電を再開、12月上旬には通常運転になる見通しであることを、九州電力は発表しました。

私たち日本YWCAは、プルサーマル計画の実施に踏み切った九州電力とそれを容認した佐賀県議会、さらに原子力政策を推進する日本政府に対して強く抗議いたします。

これまで日本政府と電力会社は、プルサーマル計画を「核燃料サイクル」の一環であり、資源の節約だと説明してきました。しかし、核燃料リサイクルほどコストが高く、安全性が保障されていないものはないことは明らかであり、まして耐久年数30年を超えて老朽化した日本の原子力発電所で危険性の高いMOX燃料を燃やすこの計画は、国際社会を核拡散の不安に包み、地域住民のみならず地球規模ですべての生命を脅かすものです。

日本YWCAは、1970年より「核」否定の思想に立ち、核兵器の廃絶はもとより、原子力の平和利用も決して認めない姿勢を貫いて活動しています。原子力の利用は、原子力事故により多くの生命が奪われることは勿論、事故がない日常においても、ウラン採掘労働者や原子力発電所の下請け労働者、また原子力施設周辺住民の健康を害し、さらには死に追いやることさえあります。その危険性は、原子力施設が都市部になくとも明らかです。また誰がその危険な労働を担っているかをみても、原子力の利用が社会差別構造の上に成り立っていることがわかります。日本YWCAはこれらのことを原子力施設での労働者・周辺の住民との出会いや関係省庁との対話を通して確信しています。

日本YWCAは、今回の玄海原子力発電所のプルサーマル発電に強く反対すると共に、日本政府及び原子力関係機関に対して以下を要請いたします。

1. 玄海原子力発電所(佐賀県玄海町)3号機におけるプルサーマル発電の即時停止
2. すべてのプルサーマル計画の中止
3. 「核燃サイクル」計画を含む、日本政府の原子力政策の見直し

以上